

令和6年11月 随意契約一覧（物品・委託契約）

項番	契約日	件名	契約の相手方	契約金額（円）	指定理由	根拠法令	担当課
1	11月1日	子育て支援総合センター移転に伴う子ども家庭相談システム機器の移設作業委託	コムコ株式会社	¥825,000	指定事業者は、本件の移設対象である子ども家庭相談システムの開発元であり、当該システムの設定情報や機器類の構成を把握している。セキュリティ確保の観点から、当該システム環境の設定情報等については、指定事業者以外には開示することができないため、本業務を履行することができるのは指定事業者以外にいない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	子育て支援総合センター
2	11月6日	防犯対策電話録音機の購入	株式会社太知ホールディングス	¥1,540,000	【物品】 本事業開始時から平成30年度までは、都の落札業者製造の製品で貸与を行ってきたが、その製品では録音及び再生機能のみの仕様であり、使用者から利便性向上を望む要望があった。指定製品は、録音メッセージの自動上書き機能、状況に応じた警告メッセージ有無の選択が可能、少ないボタン数による操作の分かりやすさ、省スペース設計等、使用者の利便性向上に資するものであり、同仕様を満たす製品は他にないため、指定製品を指定する。 【事業者】 本件の指定物品は、墨田区が指定事業者と直接契約した場合のみ購入できるものであるため、本業務を履行することができるのは、指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	安全支援課
3	11月7日	電柱を活用した案内板（小型表示看板）の整備委託	東電タウンプランニング株式会社	¥919,930	指定事業者は、区内の電柱に設置する小型表示看板の作成・取付等業務を行う唯一の事業者であり、本業務を履行することができるのは、指定事業者しかいない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	観光課
4	11月8日	住民記録管理システムの標準化対応業務委託	株式会社ジーシーシー東京支社	¥2,750,000	本業務は、令和7年度中の移行を求められている住民記録管理システムの標準化に向けた環境構築を行うものであり、全国一斉の国が定める日程に合わせた切替が必要であるが、現在、事業者においては既存顧客のシステム開発及び移行対応のために、新規顧客を取り入れるだけの人的資源が不足している状況である。 指定事業者は、平成20年度から現行システムの運営保守を問題なく履行し、本業務について2度の区ホームページ上での公募により実施したRFIにおいて、令和7年度中の移行が可能と回答があった唯一の事業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	ICT推進担当
5	11月11日	令和7年度（2025年度）墨田区各会計予算書の印刷	大東印刷工業株式会社	¥3,462,800	指定事業者は前年度の版データを所有しており、再三の校正や緊急の印刷に対応できる設備と人員を保有しているため、区内で本業務を短期間で履行することができる唯一の事業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	財政担当

項番	契約日	件名	契約の相手方	契約金額（円）	指定理由	根拠法令	担当課
6	11月12日	「サブ・リーダー講習会（冬期）」支援業務委託	一般社団法人 S S K	¥1,379,796	指定事業者は、ジュニア・リーダーの卒業生で構成され、青少年の体験活動や研修会を通じた青少年教育事業を目的として活動しており、本業務に必要な知識・経験を有していることから、本業務を確実かつ効果的に履行できる区内で唯一の団体である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地域教育支援課
7	11月14日	墨田区公共施設計画的保全システム改修委託	株式会社日積サーベイ東京オフィス	¥1,650,000	指定事業者は、本システムの開発元からシステム関連業務を移管されており、著作権上の理由から本業務を履行することができるのは、指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	公共施設マネジメント推進課
8	11月14日	子ども家庭相談システム再構築に伴う住民記録管理システムの改修委託	株式会社ジーシーシー東京支社	¥1,980,000	指定事業者は、墨田区で運用している当該システムの開発元であり、著作権上の理由から、本業務を履行することができるのは、指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	子育て支援総合センター
9	11月18日	特別区民税・都民税申告書の印字作業委託（単価契約）	株式会社ジーシーシー東京支社	単価契約	本件において、外字を含む区民の氏名等を正確に印字するためには、現行システムの文字変換プログラム及びプリントプログラムを使用することが必要不可欠である。 現在、両プログラムは指定事業者が著作権を有しているため、本業務を履行することができるのは指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	税務課
10	11月21日	戸籍・住民票等の郵送請求等業務委託	株式会社パソナ	¥10,051,140	本業務を行うに当たり「墨田区プロポーザル方式実施要綱」に基づくプロポーザルを実施し、指定事業者を選定した（令和6年11月1日付け6墨区窓第1657号決定）。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	窓口課
11	11月21日	生活保護システム改修委託	株式会社ジーシーシー東京支社	¥660,000	指定事業者は、墨田区で運用している当該システムの開発元であり、著作権上の理由から本業務を履行することができるのは指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	生活福祉課
12	11月22日	障害者基幹相談支援センター事業実施に関する一部業務委託	医療法人財団はるたか会	¥3,300,000	本業務は、障害者総合支援法の相談支援事業実施要領に基づき、基幹相談支援センター機能や地域の相談支援体制の強化を行うものである。 指定事業者は、在宅診療所や他自治体の障害者等の相談支援窓口の開設等の実績から、地域の相談支援事業者に対する専門的な指導・助言・人材育成のノウハウを有しており、本区において既に支援体制を構築している唯一の事業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	障害者福祉課
13	11月22日	墨田区立図書館電算システムに係る機器の借上（再リース）	株式会社 J E C C	¥646,140	当該リース物件は、当初のリース期間が終了しても十分に使用することができる状況であり、かつ、当初契約の相手方である指定事業者が所有権を有している。 よって、本業務を履行することができるのは、指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	ひきふね図書館

項番	契約日	件名	契約の相手方	契約金額（円）	指定理由	根拠法令	担当課
14	11月25日	法律顧問業務委託（政策）（単価契約）	榎本 洋一	単価契約	本契約は、次の2点から左記弁護士に委託するものである。 1 委託内容が極めて高度であることから、弁護士としての能力、他自治体における行政職の実績、大学院非常勤講師として自治体法務の教育活動を実施している等自治体法務に精通する限られた弁護士のみ履行することができること。 2 令和6年10月及び11月に左記弁護士と契約し、案件を委託しているが、当該案件が12月以降も引き続く可能性が高いことから、当該弁護士に委託することが適切であること。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	法務課
15	11月25日	すみだ健康情報システムの標準化移行業務委託	日本コンピューター株式会社	¥114,840,000	本業務は、令和7年度中の移行を求められている健康管理システムの標準化に向けた環境構築を行うものであり、全国一斉の国が定める日程に合わせた切替が必要であるが、現在、事業者においては既存顧客のシステム開発及び移行対応のために、新規顧客を取り入れるだけの人的資源が不足している状況である。 指定事業者は、本区の現行システム（すみだ健康情報システム）の運営保守を問題なく履行し、令和5年度中に健康管理システムの運営保守を行う事業者7社に照会した中で、令和7年度中の移行が可能と回答があった唯一の事業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	保健計画課
16	11月25日	保育士確保促進事業に関する業務委託（単価契約）	株式会社アスカ	単価契約	本件は、区内認可保育所の元保育士が、園児に対して性的暴行を加えた疑いで逮捕されたことを受け行う業務である。より適切な保育人材を採用する仕組みを構築し、再発防止を緊急に実施することを目的とする。そのため、確実に業務を履行することができる事業者を早期に選定する必要があり、競争入札を行う時間的余裕がない。 指定事業者は、厚生労働省「医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度」の保育分野で認定されており、求職者登録が厳格であるほか、社員の4人に1人が元保育士であり、保育現場を熟知し、かつ、ノウハウを有していることから本業務を効果的かつ確実に履行することができる。よって、指定事業者を指定する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	子ども施設課